

平成18年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年12月16日

会社名 株式会社アインファーマシーズ  
 コード番号 9627  
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大谷 喜一  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 川井 淳一  
 決算取締役会開催日 平成17年12月16日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 北海道  
 TEL(011)783-0189  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年10月中間期の業績(平成17年5月1日~平成17年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	25,452	(14.7)	974	(3.5)	965	(11.7)
16年10月中間期	22,199	(2.0)	1,009	(30.9)	1,093	(44.8)
17年4月期	46,085		2,363		2,500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年10月中間期	360	(35.5)	32	06
16年10月中間期	558	(52.2)	50	46
17年4月期	854		73	50

- (注) 1. 期中平均株式数 17年10月中間期 11,235,833株 16年10月中間期 11,065,767株 17年4月期 11,123,350株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、税引前中間純利益が286,048千円減少しております。  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年10月中間期	0	00		
16年10月中間期	0	00		
17年4月期			15	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月中間期	31,979	9,502	29.7	842	93
16年10月中間期	24,954	8,600	34.5	771	84
17年4月期	30,495	9,057	29.7	804	64

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年10月中間期 11,273,050株 16年10月中間期 11,142,850株 17年4月期 11,210,350株  
 2. 期末自己株式数 17年10月中間期 2,406株 16年10月中間期 2,406株 17年4月期 2,406株

2. 18年4月期の業績予想(平成17年5月1日~平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	51,880	2,130	970	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円05銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,631,984		2,021,216		2,063,046	
2. 売掛金		2,683,172		3,008,161		2,733,144	
3. たな卸資産		2,810,599		3,702,608		3,392,690	
4. 短期貸付金		1,506,803		65,000		71,100	
5. 未収入金		1,766,074		3,757,536		3,693,446	
6. その他	6	704,723		768,508		800,763	
7. 貸倒引当金		265,062		2,000		2,015	
流動資産合計		12,838,295	51.4	13,321,031	41.7	12,752,176	41.8
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,196,620		2,524,640		2,400,641	
2. 土地	2	2,200,848		2,100,799		2,237,598	
3. その他		625,855		1,173,496		652,168	
有形固定資産合計		5,023,324	20.1	5,798,936	18.1	5,290,408	17.3
(2) 無形固定資産		256,624	1.1	331,152	1.0	241,340	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,832,781		7,686,348		7,368,838	
2. 敷金・保証金		4,402,736		4,401,155		4,414,938	
3. 繰延税金資産		183,315		195,736		134,974	
4. その他		663,058		448,681		511,571	
5. 貸倒引当金		245,138		204,020		219,220	
投資その他の資産合計		6,836,753	27.4	12,527,901	39.2	12,211,102	40.0
固定資産合計		12,116,702	48.6	18,657,989	58.3	17,742,852	58.2
資産合計		24,954,997	100.0	31,979,020	100.0	30,495,028	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
・流動負債						
1. 買掛金	7,514,227		8,563,180		8,416,426	
2. 短期借入金	2,772,788		5,159,000		4,858,312	
3. 未払法人税等	486,000		466,000		522,000	
4. 預り金	2,099,775		2,502,983		1,878,529	
5. 賞与引当金	340,250		325,500		257,000	
6. その他	492,354		648,043		554,716	
流動負債合計	13,705,395	54.9	17,664,707	55.2	16,486,983	54.1
・固定負債						
1. 長期借入金	2,095,895		4,244,495		4,382,615	
2. 退職給付引当金	187,805		221,302		205,469	
3. その他	365,363		346,095		362,666	
固定負債合計	2,649,063	10.6	4,811,893	15.1	4,950,751	16.2
負債合計	16,354,458	65.5	22,476,601	70.3	21,437,735	70.3
(資本の部)						
・資本金	3,271,844	13.1	3,362,914	10.5	3,319,121	10.9
・資本剰余金						
1. 資本準備金	2,391,566		2,482,548		2,438,801	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計	3,391,566	13.6	3,482,548	10.9	3,438,801	11.3
・利益剰余金						
1. 任意積立金	600,000		800,000		600,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,202,562		1,453,676		1,498,654	
利益剰余金合計	1,802,562	7.2	2,253,676	7.0	2,098,654	6.9
・その他の有価証券評価差額金	137,885	0.6	406,599	1.3	204,035	0.6
・自己株式	3,319	0.0	3,319		3,319	0.0
資本合計	8,600,538	34.5	9,502,419	29.7	9,057,293	29.7
負債資本合計	24,954,997	100.0	31,979,020	100.0	30,495,028	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日		自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日		自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
・ 売上高		22,199,742	100.0	25,452,077	100.0	46,085,405	100.0
・ 売上原価	1	19,151,888	86.3	21,753,493	85.5	39,447,326	85.6
売上総利益		3,047,854	13.7	3,698,584	14.5	6,638,078	14.4
・ 販売費及び一般管理費	1	2,038,247	9.2	2,723,829	10.7	4,274,977	9.3
営業利益		1,009,607	4.5	974,755	3.8	2,363,101	5.1
・ 営業外収益	2	156,783	0.7	80,150	0.3	277,988	0.6
・ 営業外費用	3	73,056	0.3	89,198	0.3	140,543	0.3
経常利益		1,093,334	4.9	965,707	3.8	2,500,546	5.4
・ 特別利益	4	283,406	1.3	74,808	0.3	342,571	0.7
・ 特別損失	5 6	399,746	1.8	361,624	1.4	1,242,739	2.6
税引前中間(当期)純利益		976,994	4.4	678,892	2.7	1,600,378	3.5
法人税、住民税及び事業税		471,403	2.1	438,746	1.7	829,585	1.8
法人税等調整額		52,832	0.2	120,032	0.4	83,722	0.2
中間(当期)純利益		558,423	2.5	360,177	1.4	854,514	1.9
前期繰越利益		644,139		1,093,498		644,139	
中間(当期)未処分利益		1,202,562		1,453,676		1,498,654	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 5月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕
<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための重要となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための重要となる事項</p> <p>同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要となる事項</p> <p>同左</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は286,048千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,132,985千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,319,991千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,186,735千円であります。
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 266,277千円	建物 253,674千円	建物 258,512千円
土地 265,273千円	土地 265,273千円	土地 265,273千円
計 531,551千円	投資有価証券 5,850千円	投資有価証券 5,850千円
	計 524,798千円	計 529,636千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 200,000千円	短期借入金 1,600,000千円	短期借入金 1,100,000千円
長期借入金 1,171,542千円	長期借入金 1,313,613千円	長期借入金 1,405,544千円
計 1,371,542千円	買掛金 9,226千円	買掛金 13,256千円
	計 2,922,839千円	計 2,518,800千円
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。	(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。	(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。
3 当中間期中の発行済株式数の増加	3 当中間期中の発行済株式数の増加	3 当期中の発行済株式数の増加
発行形態 第1回新株引受権の行使	発行形態 第1回新株引受権の行使	発行形態 第1回新株引受権の行使
発行株式数 58,200株	発行株式数 32,700株	発行株式数 79,700株
発行価格 80,374千円	発行価格 45,158千円	発行価格 110,065千円
資本組入額 40,216千円	資本組入額 22,595千円	資本組入額 55,072千円
発行形態 第2回新株引受権の行使	発行形態 第2回新株引受権の行使	発行形態 第2回新株引受権の行使
発行株式数 21,000株	発行株式数 14,000株	発行株式数 41,000株
発行価格 30,933千円	発行価格 20,622千円	発行価格 60,393千円
資本組入額 15,477千円	資本組入額 10,318千円	資本組入額 30,217千円
発行形態 新株予約権の行使	発行形態 新株予約権の行使	発行形態 新株予約権の行使
発行株式数 39,000株	発行株式数 16,000株	発行株式数 65,000株
発行価格 53,040千円	発行価格 21,760千円	発行価格 88,400千円
資本組入額 26,520千円	資本組入額 10,880千円	資本組入額 44,200千円
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 金融機関からの借入金に対する連帯保証	金融機関からの借入金に対する連帯保証	金融機関からの借入金に対する連帯保証
(関係会社)	(関係会社等)	(関係会社等)
(株)アインエイド 100,000千円	(株)アインエイド 110,000千円	(株)アインエイド 100,000千円
(株)宮古アイン 86,560千円	(株)宮古アイン 56,480千円	(株)宮古アイン 81,520千円
小計 186,560千円	従業員 6,860千円	従業員 5,380千円
	計 173,340千円	計 186,900千円
(2) 商品仕入等に対する取引保証		
(取引先等)		
(株)アスク電器 605,176千円		
合計 791,736千円		

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度
<p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,350,000千円</p> <p>借入実行残高 1,070,000千円</p> <p>借入未実行残高 4,280,000千円</p> <p>6 消費税等の表示</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,600,000千円</p> <p>借入実行残高 5,070,000千円</p> <p>借入未実行残高 6,530,000千円</p> <p>6 消費税等の表示</p> <p>同左</p>	<p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,450,000千円</p> <p>借入実行残高 4,220,000千円</p> <p>借入未実行残高 4,230,000千円</p> <p>6</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 151,934千円	有形固定資産 178,371千円	有形固定資産 328,419千円
無形固定資産 19,558千円	無形固定資産 24,089千円	無形固定資産 39,865千円
2 営業外収益項目のうち重要なもの	2 営業外収益項目のうち重要なもの	2 営業外収益項目のうち重要なもの
受取利息 18,267千円	受取利息 2,872千円	受取利息 19,327千円
受取手数料 30,821千円	受取手数料 22,457千円	受取手数料 72,756千円
投資事業組合出資金運用益 39,657千円	投資事業組合出資金運用益 18,532千円	投資事業組合出資金運用益 63,326千円
3 営業外費用項目のうち重要なもの	3 営業外費用項目のうち重要なもの	3 営業外費用項目のうち重要なもの
支払利息 42,212千円	支払利息 60,016千円	支払利息 76,605千円
債権売却損 13,917千円	債権売却損 16,016千円	債権売却損 28,556千円
4 特別利益項目のうち重要なもの	4 特別利益項目のうち重要なもの	4 特別利益項目のうち重要なもの
関係会社株式売却益 176,000千円	投資有価証券売却益 74,736千円	投資有価証券売却益 210,329千円
営業譲渡益 82,000千円		営業譲渡益 112,814千円
固定資産売却益		固定資産売却益
建物 232千円		建物 232千円
5 特別損失項目のうち重要なもの	5 特別損失項目のうち重要なもの	5 特別損失項目のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 14,212千円	建物 7,326千円	建物 21,647千円
構築物 1,654千円	構築物 173千円	構築物 3,710千円
工具器具及び備品 3,301千円	工具器具及び備品 3,455千円	車両運搬具 108千円
車両運搬具 108千円	車両運搬具 324千円	工具器具及び備品 6,620千円
借地権 2,525千円	保証金 13,000千円	建設仮勘定 24,761千円
長期前払費用 305千円	除却費用 6,788千円	借地権 2,525千円
計 22,107千円	計 31,068千円	長期前払費用 305千円
		計 59,680千円
固定資産売却損	減損損失 286,048千円	固定資産売却損
建物 0千円		建物 0千円
構築物 6,990千円		構築物 6,990千円
工具器具及び備品 0千円		工具器具及び備品 0千円
計 6,990千円		計 6,990千円
投資有価証券評価損 304,720千円		

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度												
6	<p data-bbox="632 232 963 376">6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="600 385 995 627"> <thead> <tr> <th data-bbox="600 394 702 456">場 所</th> <th data-bbox="708 394 798 456">用 途</th> <th data-bbox="804 394 906 456">種 類</th> <th data-bbox="912 394 995 456">そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="600 465 702 555">空知郡 南幌町</td> <td data-bbox="708 465 798 555">総合ショッ ピングセ ンター</td> <td data-bbox="804 465 906 555">土地及び 建設仮勘定</td> <td data-bbox="912 465 995 555">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 564 702 627">つくば市 榎戸</td> <td data-bbox="708 564 798 627">出店用地</td> <td data-bbox="804 564 906 627">土地</td> <td data-bbox="912 564 995 627">-</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="657 645 995 707">当社は、資産を物件単位でグループ化しております。</p> <p data-bbox="657 725 995 976">予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画を変更するにあたり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失（286,048千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p data-bbox="657 994 995 1102">その内訳は、土地143,190千円、建設仮勘定142,857千円であります。</p> <p data-bbox="657 1111 995 1218">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p data-bbox="657 1227 995 1406">土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	そ の 他	空知郡 南幌町	総合ショッ ピングセ ンター	土地及び 建設仮勘定	-	つくば市 榎戸	出店用地	土地	-	6
場 所	用 途	種 類	そ の 他											
空知郡 南幌町	総合ショッ ピングセ ンター	土地及び 建設仮勘定	-											
つくば市 榎戸	出店用地	土地	-											

(リース取引関係)

前中間会計期間末				当中間会計期間末				前会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他(有形固定資産)	1,590,984	725,850	865,134	その他(有形固定資産)	1,679,232	867,053	812,179	その他(有形固定資産)	1,728,566	840,197	888,368
その他(無形固定資産)	332,695	127,044	205,651	その他(無形固定資産)	316,629	162,393	154,236	その他(無形固定資産)	321,764	150,326	171,437
合計	1,923,679	852,894	1,070,785	合計	1,995,862	1,029,446	966,416	合計	2,050,330	990,524	1,059,806
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	389,690千円			1年内	368,150千円			1年内	394,073千円	
	1年超	707,607千円			1年超	622,476千円			1年超	702,167千円	
	合計	1,097,298千円			合計	990,626千円			合計	1,096,240千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	224,077千円			支払リース料	228,128千円			支払リース料	441,802千円	
	減価償却費相当額	205,483千円			減価償却費相当額	211,130千円			減価償却費相当額	406,731千円	
	支払利息相当額	21,159千円			支払利息相当額	15,189千円			支払利息相当額	36,421千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	372,025	1,367,886	995,860

当中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,214,388	1,240,873
関連会社株式	-	-	-

前会計年度末(平成17年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,492,160	1,518,645
関連会社株式	-	-	-

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日〕	前会計年度 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕
1株当たり純資産額 771円84銭	1株当たり純資産額 842円93銭	1株当たり純資産額 804円64銭
1株当たり中間純利益 50円46銭	1株当たり中間純利益 32円06銭	1株当たり純利益 73円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円61銭	潜在株式調整後1株当たり純利益 72円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日〕	前会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	558,423	360,177	854,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	558,423	360,177	817,514
期中平均株式数	11,065,767	11,235,833	11,123,350
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数	152,430	157,940	153,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当社は、当社の子会社である株式会社アインメディカルシステムズ(JASDAQ 2746) 株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施いたしました。その結果、当社は同社株式1,618株(1株あたり買付け価額860,000円)を買付け、保有株式数は4,214株(平成17年11月14日時点における同社発行済株式総数の76.1%)となりました。

以上